

四 半 期 報 告 書

(第122期 第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

西 部 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見 俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎 正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 見藤 史朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	89,315	95,140	200,173
経常利益 (百万円)	1,260	3,555	5,586
四半期(当期)純利益 (百万円)	607	2,040	3,083
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,241	4,351	3,661
純資産額 (百万円)	65,457	68,182	64,184
総資産額 (百万円)	316,987	341,876	334,209
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.64	5.50	8.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	19.2	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,853	3,807	16,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,140	△15,538	△42,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,902	9,497	28,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,677	7,327	9,292

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△0.52	0.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことによって、95,140百万円（前年同期比5,825百万円 6.5%増）となった。

一方、営業費用は、為替が円安で推移したこと等による都市ガス原材料費の増加等によって、売上原価が増加したことから、91,453百万円（前年同期比3,338百万円 3.8%増）となった。

この結果、営業利益は3,686百万円（前年同期比2,486百万円 207.2%増）、経常利益は3,555百万円（前年同期比2,295百万円 182.1%増）、四半期純利益は2,040百万円（前年同期比1,433百万円 236.1%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

① ガス

当第2四半期連結累計期間の都市ガス販売については、家庭用ガス販売量が、7月～9月の気温が低めに推移したこと等から、前年同期に比べ2.9%増加し、業務用ガス販売量も、大口需要の新規獲得等の影響によって、前年同期に比べ1.5%増加した。卸供給ガス販売量においては、卸供給先の需要減によって、前年同期に比べ0.9%減少した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期に比べ1.7%増加の422,367千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によって売上高は69,651百万円（前年同期比5,223百万円 8.1%増）となり、セグメント利益は2,457百万円（前年同期比2,226百万円 963.6%増）となった。

② LPG

LPG仕入価格の上昇等による費用の増加はあったものの、販売量の増加等により、売上高は10,771百万円（前年同期比903百万円 9.2%増）、セグメント利益は35百万円（前期はセグメント損失33百万円）となった。

③ 不動産

住宅販売戸数が減少したこと等から売上高は4,255百万円（前年同期比96百万円 2.2%減）、セグメント利益は1,145百万円（前年同期比25百万円 2.2%増）となった。

④ その他

売上高は18,042百万円（前年同期比218百万円 1.2%減）、セグメント利益は448百万円（前年同期比104百万円 30.2%増）となった。

（注）本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円減少して7,327百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は3,807百万円となり、前年同期に比べ1,954百万円増加した。これは、法人税等の支払額が減少したこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に投資活動により使用した資金は15,538百万円となり、前年同期に比べ6,602百万円減少した。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に財務活動により調達した資金は9,497百万円となり、前年同期に比べ10,405百万円減少した。これは主に、長期借入金による調達が減少したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は180百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	27,265	7.33
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,958	2.94
SG共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,547	2.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計	—	130,078	34.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 370,232,000	370,232	—
単元未満株式	普通株式 942,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,232	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式873株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	699,000	—	699,000	0.18
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	700,000	—	700,000	0.18

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己保有株式)」の中に含まれている。

当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、699,873株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,991	22,324
供給設備	56,453	56,945
業務設備	12,338	13,332
その他の設備	76,214	80,202
建設仮勘定	66,986	70,968
有形固定資産合計	234,986	243,773
無形固定資産		
のれん	1,026	888
その他無形固定資産	4,770	4,109
無形固定資産合計	5,796	4,997
投資その他の資産		
投資有価証券	29,388	31,709
長期貸付金	1,172	578
繰延税金資産	3,928	2,985
その他投資	4,057	4,008
貸倒引当金	△606	△436
投資その他の資産合計	37,940	38,845
固定資産合計	278,723	287,616
流動資産		
現金及び預金	10,577	8,712
受取手形及び売掛金	21,332	17,492
有価証券	221	421
商品及び製品	3,153	3,402
仕掛品	3,738	4,467
原材料及び貯蔵品	5,740	9,442
繰延税金資産	1,515	1,558
その他流動資産	9,425	8,972
貸倒引当金	△218	△211
流動資産合計	55,486	54,259
資産合計	334,209	341,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	137,391	139,909
繰延税金負債	51	61
退職給付に係る負債	7,270	7,201
ガスホルダー修繕引当金	608	623
資産除去債務	32	319
その他固定負債	7,793	8,141
固定負債合計	193,146	196,256
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	19,970	22,197
支払手形及び買掛金	14,946	9,592
短期借入金	23,344	30,021
未払法人税等	2,799	2,225
役員賞与引当金	46	10
資産除去債務	—	32
その他流動負債	15,772	13,358
流動負債合計	76,879	77,437
負債合計	270,025	273,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,963	34,738
自己株式	△160	△162
株主資本合計	60,236	61,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,252	6,346
退職給付に係る調整累計額	△2,055	△1,780
その他の包括利益累計額合計	2,197	4,565
少数株主持分	1,750	2,607
純資産合計	64,184	68,182
負債純資産合計	334,209	341,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	89,315	95,140
売上原価	55,880	60,127
売上総利益	33,435	35,012
供給販売費及び一般管理費	※1 32,235	※1 31,325
営業利益	1,200	3,686
営業外収益		
受取利息	34	9
受取配当金	289	315
負ののれん償却額	30	—
雑貸貸料	274	253
雑収入	700	429
営業外収益合計	1,329	1,006
営業外費用		
支払利息	859	866
持分法による投資損失	50	27
雑支出	359	243
営業外費用合計	1,269	1,138
経常利益	1,260	3,555
特別利益		
固定資産売却益	911	—
特別利益合計	911	—
特別損失		
固定資産売却損	581	—
特別損失合計	581	—
税金等調整前四半期純利益	1,589	3,555
法人税等	1,038	1,574
少数株主損益調整前四半期純利益	551	1,980
少数株主損失(△)	△55	△60
四半期純利益	607	2,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	551	1,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	2,090
退職給付に係る調整額	—	274
持分法適用会社に対する持分相当額	8	6
その他の包括利益合計	690	2,371
四半期包括利益	1,241	4,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	4,408
少数株主に係る四半期包括利益	△62	△57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,589	3,555
減価償却費	7,823	6,565
長期前払費用の償却及び除却	495	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△176
受取利息及び受取配当金	△323	△324
支払利息	859	866
有形固定資産売却損益 (△は益)	△329	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,998	3,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351	△4,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,734	△5,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△600	173
その他	△1,498	1,075
小計	4,931	6,082
利息及び配当金の受取額	366	371
利息の支払額	△821	△872
法人税等の支払額	△2,621	△1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	3,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,624	△14,995
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,012	154
長期前払費用の取得による支出	△542	△654
投資有価証券の取得による支出	△172	△8
投資有価証券の売却による収入	293	6
有価証券の取得による支出	△100	△200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	179	—
貸付けによる支出	△1,851	△26
貸付金の回収による収入	746	85
その他	△79	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,140	△15,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,425	6,677
長期借入れによる収入	20,159	13,376
長期借入金の返済による支出	△7,355	△9,762
少数株主からの払込みによる収入	10	514
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△1,114	△1,114
少数株主への配当金の支払額	△14	—
その他	△205	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,902	9,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384	△2,233
現金及び現金同等物の期首残高	7,061	9,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	268
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,677	※1 7,327

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

これは、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度において、ガス事業の主要設備となる「ひびきLNG基地」が稼働することから、有形固定資産の今後の使用実態を適切に反映するためにより望ましい方法であると判断し、グループ内の会計処理の統一を図ることとしたものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,295百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
エスジーグリーンハウス㈱	500百万円	482百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	6,424百万円	6,341百万円
役員賞与引当金繰入額	12	10
退職給付費用	490	706
ガスホルダー修繕引当金繰入額	13	11
貸倒引当金繰入額	43	26

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,048百万円	8,712百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,520	△1,484
有価証券に含まれる譲渡性預金	150	100
現金及び現金同等物	6,677	7,327

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,357	8,353	2,559	74,270	15,045	89,315	—	89,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,070	1,514	1,791	4,377	3,215	7,592	△7,592	—
計	64,428	9,868	4,351	78,647	18,260	96,908	△7,592	89,315
セグメント利益又は セグメント損失(△)	231	△33	1,120	1,318	344	1,663	△462	1,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△462百万円には、セグメント間取引消去又は振替高41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,690	8,970	2,437	80,099	15,040	95,140	—	95,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	960	1,800	1,818	4,579	3,002	7,581	△7,581	—
計	69,651	10,771	4,255	84,678	18,042	102,721	△7,581	95,140
セグメント利益	2,457	35	1,145	3,639	448	4,087	△400	3,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△400百万円には、セグメント間取引取消又は振替高133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

これは、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度において、ガス事業の主要設備となる「ひびきLNG基地」が稼働することから、有形固定資産の今後の使用実態を適切に反映するためにより望ましい方法であると判断し、グループ内の会計処理の統一を図ることとしたものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、ガスセグメントで1,236百万円、LPGセグメントで23百万円、不動産セグメントで9百万円、その他のセグメントで25百万円増加している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円64銭	5円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	607	2,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	607	2,040
普通株式の期中平均株式数 (千株)	371,222	371,178

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

1. 配当金の総額 1,113百万円
2. 1株当たりの金額 3円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、会社及び連結子会社では主に定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。